

平成 29 年度

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 稲置学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

(2) 学校法人の沿革

1932年（昭和7年）

10月 北陸明正珠算簿記専修学校の創設（金沢市彦三2番丁1番地2）

12月 北陸明正珠算簿記専修学校、私立学校令によって学校として認可、稲置繁男が学校長に就任

1933年（昭和8年）

3月 北陸明正珠算簿記専修学校を明正高等簿記学校に改称同時に校章を制定

1934年（昭和9年）

7月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市塩屋町8番地）

1938年（昭和13年）

10月 明正高等簿記学校、校舎増築

1943年（昭和18年）

11月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市馬場4番丁42番地）

1944年（昭和19年）

3月 明正高等簿記学校を金沢商業女学校に改称

9月 金沢商業女学校、修業年限二年制認可

1948年（昭和23年）

2月 金沢商業女学校を金沢女子商業学校に改称

10月 金沢女子商業学校を実践高等商業学校に改称

10月 財団法人実践高等商業学校を設立（1948年10月1日認可）、理事長に稲置繁男が就任

1950年（昭和25年）

3月 実践高等商業学校、校舎増築

10月 実践高等商業学校を実践商業高等学校に改称（男女共学）

10月 財団法人実践高等商業学校を学校法人実践商業高等学校に組織変更

（1950年10月27日認可）、稲置繁男が理事長・学校長に就任

1951年（昭和26年）

12月 実践商業高等学校、通常過程（全日制）、定時制課程（第二本科）併置認可

1952年（昭和27年）

1月 実践商業高等学校、講堂および実習室等の増築

1953年（昭和28年）

8月 実践商業高等学校、運動場を拡張工事竣工

1956年（昭和31年）

10月 実践商業高等学校、校舎増築

1958年（昭和33年）

6月 実践商業高等学校、普通科を設置

8月 実践商業高等学校、体育館・普通校舎等竣工

1959年（昭和34年）

3月 実践商業高等学校、鉄筋3階建校舎（普通教室）を増築

1960年（昭和35年）

2月 実践商業高等学校、特別教棟竣工

3月 実践商業高等学校、本年度をもって別科課程の廃止

- 4月 実践商業高等学校、本年度をもって定時制課程の募集中止
- 12月 実践同窓会の発足
- 1961年（昭和36年）
 - 10月 学校法人稲置学園の発足、学校法人実践商業高等学校を学校法人稲置学園へ組織変更（1961年10月10日認可）
- 1962年（昭和37年）
 - 4月 実践第二高等学校の開校（1961年12月1日認可）初代校長に松田覚神が就任
 - 10月 稲置学園、創立30周年記念式典挙行
- 1963年（昭和38年）
 - 3月 実践第二高等学校、東半棟竣工
 - 6月 実践第二高等学校を学校法人稲置学園から分離し、学校法人稲置財団を設立（1963年6月10日認可）
 - 9月 実践第二高等学校を星稜高等学校に改称（1963年8月20日認可）
- 1964年（昭和39年）
 - 6月 星稜高等学校、水泳プール竣工
- 1965年（昭和40年）
 - 4月 学校法人稲置財団を学校法人稲置星稜学園に改称（1965年4月1日認可）
 - 4月 星稜幼稚園の開園（金沢市御所町）（1965年4月1日認可）初代園長に松田覚神が就任
 - 11月 金沢経済大学設立準備委員会、および事務局を設置
- 1966年（昭和41年）
 - 3月 金沢経済大学、学舎1号館竣工
- 1967年（昭和42年）
 - 4月 金沢経済大学の開学（金沢市御所町丑10番地1）（1967年1月23日認可）初代学長に吉岡金市が就任
 - 4月 星稜高等学校を金沢経済大学附属星稜高等学校に改称（1967年1月23日認可）
 - 4月 星稜幼稚園を金沢経済大学附属星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
 - 10月 稲置学園創立35周年記念式典挙行
- 1968年（昭和43年）
 - 2月 金沢経済大学、教員免許状授与資格取得のための教職課程（中学校社会、高等学校社会・商業）の設置認可
 - 3月 金沢経済大学、学舎2・3号館竣工
 - 12月 星稜高等学校、武道館竣工
- 1969年（昭和44年）
 - 3月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 - 4月 稲置講堂（兼体育館）竣工
 - 7月 金沢経済大学、飛騨ヒュッテ開設（岐阜県大野郡向川村平瀬）
 - 9月 星稜高等学校第3棟特別教室竣工
- 1970年（昭和45年）
 - 3月 学校法人稲置学園解散、実践商業高等学校を廃止し、石川県立金沢向陽高等学校に移管
 - 5月 星稜高等学校、第2体育館竣工
- 1971年（昭和46年）
 - 1月 金沢経済大学、武道館竣工
 - 3月 金沢経済大学、情報処理センター竣工
 - 4月 金沢経済大学、経済学部二部経済学科（夜間）を設置（1971年1月27日認可）

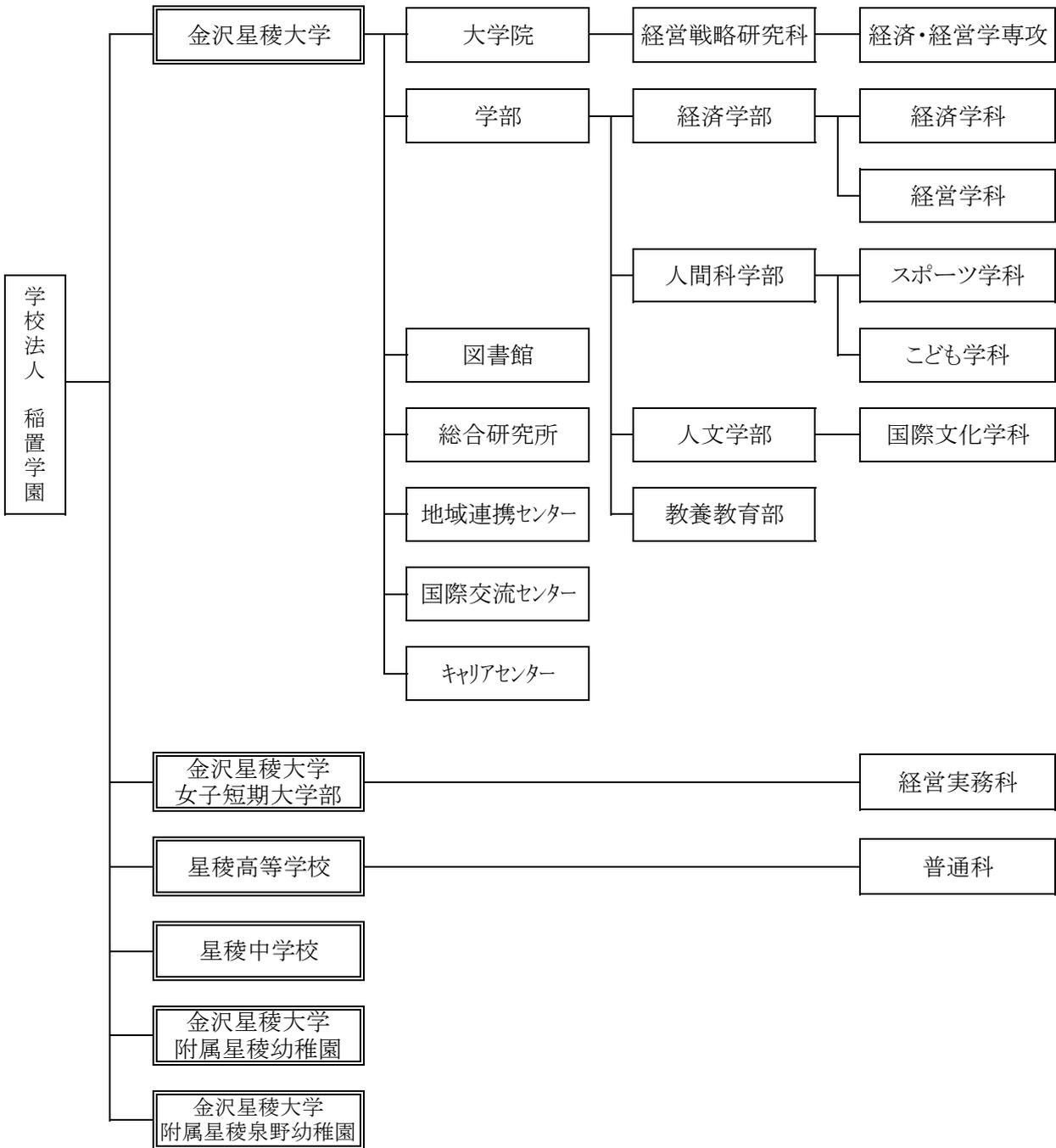
- 4月 学校法人稲置星稜学園を学校法人稲置学園に法人名改称（1971年4月3日認可）
- 4月 金沢経済大学附属星稜幼稚園を金沢経済大学星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
- 11月 金沢経済大学附属星稜高等学校を金沢経済大学星稜高等学校に改称
（1971年11月17日認可）
- 1972年（昭和47年）
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校の開学（金沢市小坂町南206番地）（1971年11月17日認可）
 - 4月 星稜高等学校、情報処理科を設置（入学定員50名、総定員増なし）
 - 10月 稲置学園40周年記念式典挙行、『稲置学園40年史』を発刊
星稜高等学校1号館竣工
- 1973年（昭和48年）
 - 4月 金沢経済大学経済学部一部商学科を設置（1973年1月26日認可）
- 1974年（昭和49年）
 - 3月 星稜高等学校・星稜中学校、第3号館竣工
 - 6月 稲置学園会館竣工
- 1976年（昭和51年）
 - 3月 星稜高等学校、第3体育館竣工
 - 3月 金沢経済大学、大講義棟竣工
 - 4月 星稜幼稚園、4・5歳児の他に3歳児を新規募集
- 1977年（昭和52年）
 - 3月 星稜高等学校、第4体育館竣工
 - 7月 星稜女子短期大学設立申請
- 1978年（昭和53年）
 - 4月 星稜幼稚園、視聴覚教室（TV調整室、スタジオ）を新設、園舎増設
- 1979年（昭和54年）
 - 4月 星稜女子短期大学、学舎竣工
 - 4月 星稜女子短期大学経営実務科の開学（金沢市御所町西1番地）（1979年2月13日認可）
- 1980年（昭和55年）
 - 4月 星稜高等学校、商業科と情報処理科の廃止（募集停止）
 - 10月 星稜高等学校、剣道場竣工
- 1982年（昭和57年）
 - 3月 稲置学園創立50周年記念碑建立
 - 7月 星稜高等学校、収容定員増の認可
 - 10月 稲置学園創立50周年記念式典挙行、『稲置学園の50年』発刊
- 1983年（昭和58年）
 - 2月 星稜高等学校・星稜中学校の稲置敏夫校長死去、学園葬を稲置講堂で執行
 - 4月 星稜泉野幼稚園の開園（金沢市泉野6丁目17番30号）（1982年10月28日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜高等学校を星稜高等学校に改称（1983年1月7日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校を星稜中学校に改称（1983年1月7日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜幼稚園を星稜幼稚園に改称
 - 4月 星稜高等学校、特別教棟竣工
 - 5月 星稜泉野幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
 - 6月 稲置学園資料室、および星稜高等学校更衣室棟竣工
 - 11月 星稜高等学校、新野球場竣工
- 1984年（昭和59年）

- 4月 金沢経済大学、学舎第4号館竣工
- 12月 星稜女子短期大学、収容定員増認可
- 1985年（昭和60年）
 - 3月 星稜幼稚園、金腐川河川改修により移転
 - 6月 星稜高等学校、収容定員増認可
 - 6月 星稜泉野幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、新園舎竣工
 - 12月 金沢経済大学経済学部一部商学科の収容定員増認可（1985年12月25日認可）
- 1986年（昭和61年）
 - 3月 星稜幼稚園、床可動式・室内温水プール完成
 - 3月 星稜女子短期大学、学舎第3号館竣工
 - 5月 星稜幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
 - 12月 星稜幼稚園、園舎中部建築賞受賞
- 1987年（昭和62年）
 - 4月 学校法人稲置学園、姉妹校の七尾短期大学の開学式挙行
 - 10月 創立55周年の記念式典挙行
- 1988年（昭和63年）
 - 2月 金沢経済大学、学舎第5号館竣工
 - 4月 姉妹校七尾短期大学経営情報学科の開学
 - 10月 星稜高等学校、ブラスバンド練習室竣工
- 1989年（平成元年）
 - 10月 稲置記念館竣工
 - 10月 金沢経済大学、トレーニングセンター竣工
- 1990年（平成2年）
 - 3月 金沢経済大学、教員免許法の改正による免許状授与資格課程の認可
 - 12月 金沢経済大学、商学科の臨時定員増認可
- 1991年（平成3年）
 - 2月 星稜高等学校、トレーニングセンター竣工
- 1992年（平成4年）
 - 10月 稲置学園創立60周年記念式典、『稲置学園の60年』の発刊
 - 10月 稲置学園総合運動場竣工
- 1993年（平成5年）
 - 6月 学園創立者稲置繁男先生逝去6月17日に学園葬を執行
 - 6月 学校法人稲置学園第2代理事長に稲置美弥子が就任
- 1996年（平成8年）
 - 10月 金沢経済大学、本館（8階建て）竣工
- 1997年（平成9年）
 - 12月 金沢経済大学、体育館・学生会館・厚生会館・食堂棟竣工
- 2000年（平成12年）
 - 4月 金沢経済大学経済学部一部にビジネスコミュニケーション学科を設置（1999年10月22日認可）
- 2001年（平成13年）
 - 4月 金沢経済大学内にエクステンションセンターを設置

- 8月 星稜中学校・星稜高等学校、校舎（7階建て）・体育館竣工
- 2002年（平成14年）
- 4月 金沢経済大学を金沢星稜大学に改称
- 4月 金沢星稜大学に大学院地域経済システム研究科（修士課程）を設置
（2001年12月20日認可）
- 10月 稲置学園創立70周年記念式典を挙行、『稲置学園創立70周年記念近10年のあゆみ』
発刊
- 10月 星稜中学校・星稜高等学校、雨天練習場・多目的グラウンド竣工
- 2004年（平成16年）
- 4月 金沢星稜大学経済学部一部に現代マネジメント学科を設置（2003年9月26日届出受理）
- 2005年（平成17年）
- 4月 大学内で運営されていた「エクステンションセンター」を「星稜エクステンションセンター」
（学園組織）へ組織変更
- 2007年（平成19年）
- 4月 金沢星稜大学に人間科学部（スポーツ学科・こども学科）を設置（2006年11月30日認可）
- 2008年（平成20年）
- 4月 金沢星稜大学大学院・地域経済システム研究科（修士課程）を経営戦略研究科（修士課程）
に改称
- 2010年（平成22年）
- 4月 金沢星稜大学、経済学部二部経済学科を募集停止
- 4月 金沢星稜大学経済学部、現代マネジメント学科を経営学科に改称
- 2011年（平成23年）
- 4月 星稜幼稚園を金沢星稜大学附属星稜幼稚園に改称
- 4月 星稜泉野幼稚園を金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園に改称
- 2012年（平成24年）
- 4月 星稜女子短期大学を金沢星稜大学女子短期大学部に改称
- 7月 金沢星稜大学、キャリアデザイン館・メディアライブラリー竣工
- 9月 金沢星稜大学女子短期大学部を移転（金沢市御所町丑10番地1）
- 10月 稲置学園80周年記念式典挙行、『稲置学園80年史』発刊
- 2014年（平成26年）
- 5月 金沢星稜大学経済学部二部経済学科を廃止
- 2016年（平成28年）
- 2月 金沢星稜大学、グローバルコモンズ竣工
- 4月 学校法人稲置学園第3代理事長に稲置慎也が就任
- 4月 金沢星稜大学に人文学部（国際文化学科）を設置（2015年8月31日認可）
- 2017年（平成29年）
- 4月 星稜中学校 中高一貫教育開始
- 4月 金沢星稜大学附属星稜幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園金沢星稜大学附属星稜幼稚園
を設置
- 4月 金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園を幼稚園型認定こども園金沢星稜大学附属星稜幼稚園に移
行

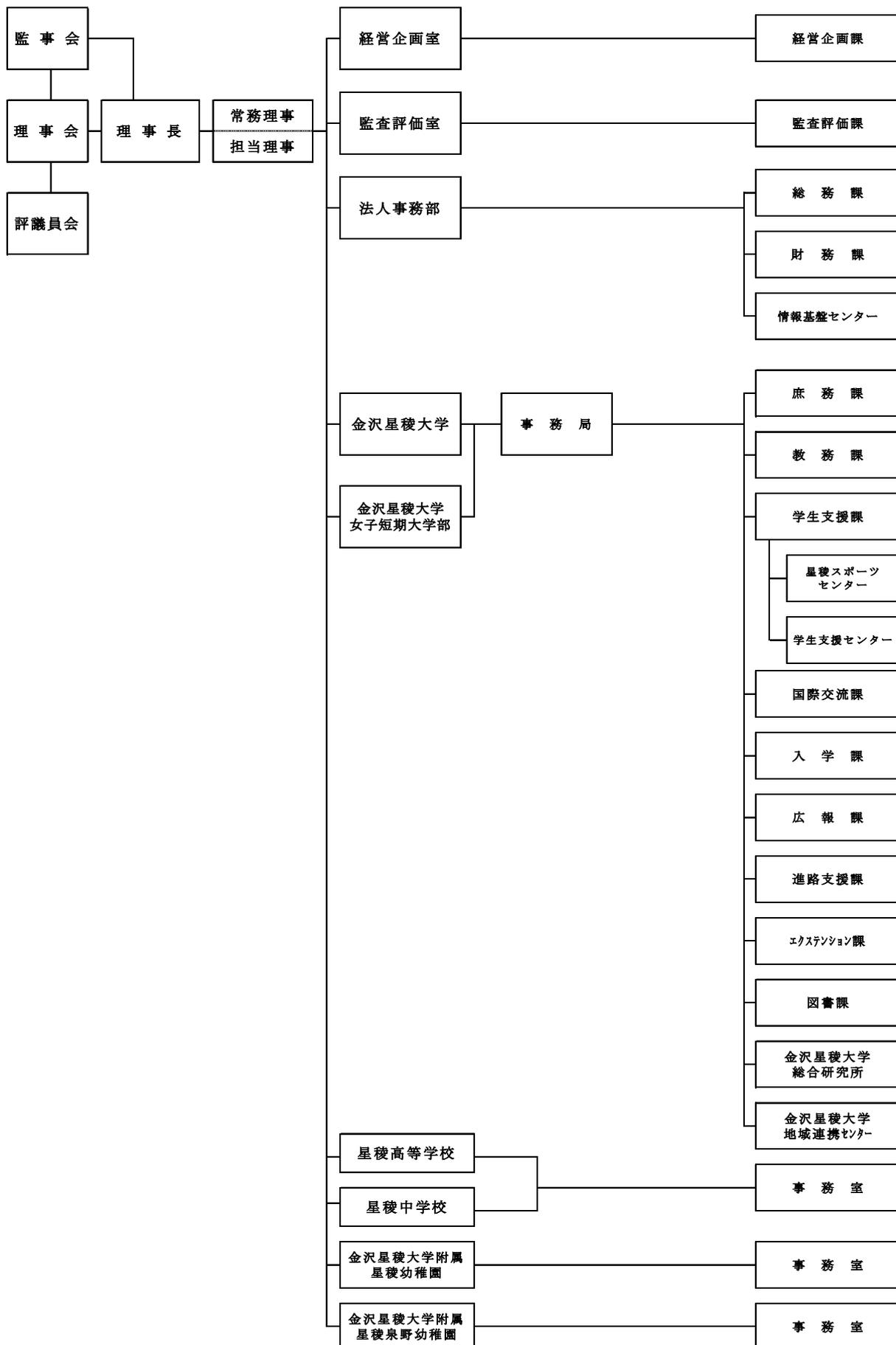
(3) 組織図

① 教育研究機構図



②事務組織図

[平成 29 年 4 月 1 日]



(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年度	学部・学科等	
金沢星稜大学	昭和 42 年 4 月	大学院	(平成 14 年 4 月) 経営戦略研究科
		経済学部	(昭和 42 年 4 月) 経済学科
			(平成 16 年 4 月) 経営学科
		人間科学部	(平成 19 年 4 月) スポーツ学科
			(平成 19 年 4 月) こども学科
人文学部	(平成 28 年 4 月) 国際文化学科		
金沢星稜大学女子短期大学部	昭和 54 年 4 月	経営実務科	
星稜高等学校	昭和 37 年 4 月	全日制普通科	
星稜中学校	昭和 47 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜幼稚園	昭和 40 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園	昭和 58 年 4 月		

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

学校 学部・ 学科名等 年月・学年等		大学院 経営戦略研究科	大学						短大部 経営実務科	高校 普通科	中学校	大学 附属星稜幼稚園	大学 附属星稜泉野幼稚園
			経済学部		人間科学部		人文学部	計					
			経済学科	経営学科	スポーツ学科	こども学科	国際文化学科						
収容定員	5,075	20	920	600	240	240	150	2,150	300	2,040	240	170	155
4月	5,125	27	1,078	707	307	261	73	2,426	343	1,821	195	168	145
H29.5	0歳児											7	
	1歳児											12	
	2歳児 (満3歳児含む)											8	13
	1年(年少)	6	269	191	80	71	37	648	179	600	60	45	57
	2年(年中)	21	276	172	72	65	36	621	164	558	64	54	38
	3年(年長)		271	158	74	69		572		663	71	43	37
	4年		262	185	80	56		583					
計	5,124	27	1,078	706	306	261	73	2,424	343	1,821	195	169	145

(平成29年5月1日現在)

(6) 役員概要

(平成29年4月1日現在)
定員数 理事7~10名、監事2~3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	稲置 慎也	常勤	平成11年4月理事就任 平成28年4月理事長就任
常務理事	四柳 茂男	常勤	平成24年6月理事就任 平成28年4月常務理事就任
理事	坂野 光俊	常勤	平成20年4月理事就任
理事	宮崎 正史	常勤	平成26年4月理事就任 (金沢星稜大学長)
理事	鍋谷 正二	常勤	平成29年4月理事就任 (星稜中学・高等学校長)
理事	西田 徹	常勤	平成29年4月理事就任 (法人事務部長)
理事	小川 栄一	非常勤	平成28年6月理事就任 (小川商事株式会社取締役社長)
理事	若松 道行	非常勤	平成28年6月理事就任 (若松梱包運輸倉庫株式会社代表取締役専務、 株式会社ジャストロジスティクス代表取締役)
監事	野田 政仁	非常勤	平成28年6月監事就任 (野田政仁法律事務所所長)
監事	松川 治彦	非常勤	平成13年4月監事就任 (株式会社ニュー三久名誉会長)
監事	林 幹二	非常勤	平成28年11月監事就任 (林幹二公認会計士事務所)

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

宮崎 正史 理事 常勤 平成30年3月

(7) 評議員の概要

(平成 29 年 4 月 1 日現在)
定員数 15～21 名

氏名	在任年月	摘要
荒川 徳人	12 年 10 か月	星稜中学・高等学校事務長
荒野 充	0 年	星稜高等学校副校長
稲置 誠也	13 年	金沢星稜大学副学長
篠崎 尚夫	3 年	金沢星稜大学女子短期大学部学長、教授 金沢星稜大学副学長
田中 洋之	22 年	学校法人稲置学園監査評価室長
田辺 栄	1 年	金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部事務局長
長久保 実	7 年	学校法人稲置学園経営企画室長
西田 徹	14 年	学校法人稲置学園法人事務部長・理事
小嶋 一夫	2 年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）3 期卒業生 ホテル金沢専務取締役
林 晃子	2 年	星稜女子短期大学（現 金沢星稜大学女子短期大学部）4 期卒業生 株式会社栄輝工建チーフコンシェルジュ
三好 研一	18 年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）1 期、実践商業高等学校卒業生 株式会社三好塗工社長
山下 哲男	17 年	星稜高等学校 1 期卒業生 山下工業株式会社代表取締役
稲置 慎也	30 年	学校法人稲置学園理事長
稲置 美弥子	34 年 1 か月	学校法人稲置学園相談役
大友 佐俊	6 年	株式会社大友楼代表取締役
島田 裕香子	1 年	金沢星稜大学附属星稜幼稚園長
下池 新悟	17 年	有限会社高浜牧場代表取締役
山腰 茂樹	6 年	公益財団法人石川県音楽文化振興事業団参与
四柳 茂男	8 年	学校法人稲置学園常務理事
若松 道行	10 年	若松梱包運輸倉庫株式会社専務取締役 株式会社ジャストロジスティクス代表取締役

(8) 職員の概要

(平成29年5月1日現在) (単位:人)

所属 職名		法人	法人各部				大学・短大部						高校	中学	星幼	泉幼	合計	
			経営企画室	監査評価室	法人事務部	合計	経済学部	人間科学部	人文学部	教養教育部	大学院	短大部						合計
役員	理事長	1																1
	理事	2																2
	監事	0																0
計		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

教育職員	学長・校長・園長						1					1	2	1		1	1	5
	副学長・副校長							1					1	2	1			4
	学部長・研究科長 教頭						2	1	1				4	2		1	1	8
	教授・教諭・養護教諭 保 育 教 諭						18	19	4	5		3	49	74	8	7	6	144
	准教授・助教諭						9	5	3	3		7	27	1	1			29
	講師・養護講師						4	3	1	3		1	12	11	2	7	6	38
	助 教							2					2					2
	助手・実習助手							2					2	1	1			4
計		0	0	0	0	0	34	33	9	11	0	12	99	92	13	16	14	234
事務職員	副 学 長 部 局 長 ・ 副 部 長		1	1	2	4	3						3	1				8
	課 長		1	1	4	6	7		1				8					14
	事務職員		1	1	15	17	19	8	3			6	36	7		1		61
	嘱託事務職員	1			1	1							0	2		2	1	7
	現業職員																	0
	嘱託現業職員																	0
計		1	3	3	22	28	29	8	4	0	0	6	47	10	0	3	1	90
合 計		1	3	3	22	28	63	41	13	11	0	18	146	102	13	19	15	324

総 計	4	3	3	22	28	63	41	13	11	0	18	146	102	13	19	15	327
-----	---	---	---	----	----	----	----	----	----	---	----	-----	-----	----	----	----	-----

増減(対前月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	-1
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	----

非常勤講師						28	16	1		1	16	62	30	5	9	5	111
短時間職員						6						6			1		7
派遣職員				1	1	2						2			1	1	5

平均年齢は、役員 69.3 歳、教員 45.0 歳、職員 42.5 歳
(非常勤講師、短時間職員、委託・派遣職員を除く。)

(9)その他

①自治体・企業等との連携・協力に関する協定

・法人

No.	団体	所在地	協定状況	内容
1	株式会社 北國銀行	金沢市	2012.12.13締結	1. 人材育成・交流 2. 学生、生徒及び園児の支援活動 3. 産学連携活動 4. その他相互に連携協力を行うことが必要と認められる事項
2	金沢信用金庫	金沢市	2016.4.1締結	1. 地域企業との共同研究、委託研究、経営相談等に関する支援・協力 2. ベンチャービジネスに対する投資・融資等の支援や知的財産の活用に関する支援 3. 寄付講座、セミナー、シンポジウムなどの開催・運営に関する支援・協力 4. インターンシップの受入れ、人材育成に関する支援・協力 5. IT推進、経営分析に関する支援・協力 6. その他の支援

・金沢星稜大学

No.	団体	所在地	協定状況	内容
1	株式会社 北陸銀行	富山市	2014.4.10締結	1. 地域企業との共同研究、委託研究、経営相談等に関する支援・協力 2. 文化・芸術に関する支援・協力 3. 講義、セミナー、シンポジウムなどの開催・運営に関する支援・協力 4. インターンシップの受入れ、修学・就職等の学生支援に関する協力 5. IT推進、経営分析に関する支援・協力 6. その他関連する連携協力
2	金沢市	金沢市	2015.3.27締結	1. 地域産業の活性化に関すること 2. 教育や人材の育成・交流に関すること 3. スポーツの振興に関すること 4. 国際交流の推進に関すること 5. 学生のまち推進に関すること 6. その他甲乙双方が必要と認める事項に関すること
3	穴水町	穴水町	2016.3.28締結	1. 地域産業の振興に関すること 2. 教育や人材の育成・交流に関すること 3. 健康・スポーツの推進、子育て支援に関すること 4. 伝統・文化の育成・発展、観光の推進に関すること 5. 「穴水町地域交流センター学び舎」の利用に関すること 6. その他甲乙双方が必要と認める事項に関すること
4	金沢中心商店街武蔵活性化協議会	金沢市	2017.1.20締結	1. 武蔵地区商店街の活性化に関すること 2. まちづくりの推進に関すること 3. 甲の学生の学修及び教員の研究活動の発展に関すること 4. その他甲乙双方が必要と認める事項に関すること
5	珠洲市	珠洲市	2017.2.17締結	1. 地域産業の振興に関すること 2. 地域資源の保全・活用に関すること 3. 教育及び人材の育成・交流に関すること 4. 健康福祉・スポーツの推進に関すること 5. その他甲乙双方が必要と認める事項に関すること
6	白山市	白山市	2017.3.2締結	1. 地域産業の振興に関すること 2. 地域文化の振興に関すること 3. 地域資源の保全・活用、観光の活性化に関すること 4. 教育及び人材の育成・交流に関すること 5. 健康・スポーツの推進、子育て支援に関すること 6. 自然と共生するまちづくり推進に関すること 7. その他甲乙双方が必要と認める事項に関すること

No.	団体	所在地	協定状況	内容
7	七尾市	七尾市	2018.3.28締結	1. 交流人口の拡大と地域経済の活性化に関する事項 2. 地域文化の継承及び振興に関する事項 3. 自然と共生するまちづくりの推進に関する事項 4. 健康・スポーツの推進及び子育て支援に関する事項 5. 教育及び人材の育成・交流に関する事項 6. その他本協定の目的達成のために必要と認める事項
8	石川県信用金庫協会	金沢市	2018.3.30締結	1. 地域産業の振興及び地域の活性化にかかる調査・研究に関すること 2. インターンシップの受入れ、人材育成に関すること 3. 大学及び地域における金融教育の促進に関すること 4. 石川県内信用金庫及び金沢星稜大学の社員・職員教育、人事交流に関すること 5. その他相互に連携協力を行うことが必要と認められる事項

②海外大学等との交流協定

・金沢星稜大学

No.	大学名		所在地	協定状況	内容
	日本語表記	英語表記			
1	吉林大学	Jilin University	中国 長春市	1997.10.24締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 国際会議、セミナー共同企画 4. 出版物、学術情報の相互交換
2	東北財経大学	Dongbei University of Finance and Economics	中国 大連市	1999.4.13締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 短期研修実施 4. 会議、セミナー共同企画 5. 学術情報交換
3	蘇州大学	Soochow University	中国 蘇州市	2001.2.21締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 短期研修実施 4. 会議、セミナー共同企画 5. 学術情報交換
4	上海体育学院	Shanghai University of Sport	中国 上海市	2012.3.23締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 国際会議、セミナー共同企画 4. 出版物、学術情報の相互交換
5	大連民族大学	Dalian Nationalities University	中国 大連市	2006.10.24締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換
6	大連工業大学	Dalian Polytechnic University	中国 大連市	2008.1.18締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報交換 5. 言語教育交流
7	中国寧波ノッティンガム大学	The University of Nottingham Ningbo China	中国 寧波市	2015.10.26締結	1. 学生派遣 2. 留学プログラム内容について
8	大邱韓医大	Daegu Haany University	韓国 大邱市	2014.6.12締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報の交換 5. 教員の研究交流

No.	大学名		所在地	協定状況	内容
	日本語表記	英語表記			
9	東亜大学校	Dong-A University	韓国 釜山市	2001.7.12締結	1. 教教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換
10	江原大学校	Kangwon National University	韓国 春川市	2015.4.2締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
11	静宜大学	Providence University	台湾 台中市	2014.8.7締結	1. 学術交流 2. 共同出版 3. 教員、職員、学生の相互派遣 4. 共同研究 5. 学術会議共同開催
12	銘伝大学	Ming Chuan University	台湾 台北市	2015.2.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教員、職員相互派遣 3. 共同研究 4. セミナー共同開催 5. その他、双方同意した活動
13	輔仁大学	Fu Jen Catholic University	台湾 新北市	2015.4.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教員、職員相互派遣 3. 共同研究、共同出版 4. セミナー、会議共同開催 5. 学術交流
14	開南大学	Kainan University	台湾 桃園市	2015.3.17締結	1. 教員交流 2. 学生の交流 3. 学術情報の交換 4. 共同研究等教育学術文化の交流
15	国立台南大学	National University of Tainan	台湾 台南市	2015.9.24締結	1. 教員交流 2. 学生の交流 3. 学術情報の交換 4. 共同研究等教育学術文化の交流
16	国立高雄師範大学	National Kaohsiung Normal University	台湾高雄市	2017.7.10締結	Cooperation Agreement 1. 教職員交流 2. 学生の交流 3. 共同研究等 Student Exchange Agreement 1. 交換留学
17	ミンダナオ国際大学	Minadanao International College	フィリピン ダバオ市	2014.1.13締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
18	ビサヤ大学	University of the Visayas	フィリピン セブ市	2014.10.15締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
19	デラサール大学 聖ベニルデ校	De La Salle college of Saint Benilde	フィリピン マニラ市	2014.11.5締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報の交換
20	南フィリピン大学	University of Southern Philippines Foundation	フィリピン セブ市	2014.12.10締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催

No.	大学名		所在地	協定状況	内容
	日本語表記	英語表記			
21	エンデランカレッジ	Enderun Colleges	フィリピン ケソン市	2017.5.18締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. 学術情報の交換
22	カセサート大学	Kasetsart University	タイ バンコク都	2015.2.6締結	1. 学生交換 2. 夏季共同プログラム(文化理解、ワークショップ、インターンシップ等) 3. 教員交換 4. 共同研究
23	マヒドール大学 インターナショナルカレッジ	Mahidol University International College	タイ ナーコンパトム県	2016.1.25締結	1. 学生相互派遣
24	ランシット大学	Rangsit University	タイ ムアンパトゥムターニー郡	2015.2.24締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
25	テイラーズ大学	Taylor's University	マレーシア セランゴール州	2015.2.12締結	1. 学生交換留学
26	アジアパシフィック大学	Asia Pacific University of Technology & Innovation	マレーシア クアラルンプール	2017.07.24締結	1. 学生交換留学
27	東亜管理学院	East Asia Institute of Management	シンガポール シンガポール	2014.12.08締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
28	新加坡管理発展学院	Management Development Institute of Singapore	シンガポール	2017.3.28締結	1. 学術交流協定 2. 教育学術研究の教員の相互派遣 3. 学生の相互派遣 4. 出版物、学術情報の相互交換 5. セミナー共同企画
29	スラバヤ大学	University of Surabaya (UBAYA)	インドネシア スラバヤ市	2014.10.17締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究、共同セミナー開催 4. 学術譲歩交流
30	アトマジャヤカトリック大学インドネシア	Atma Jaya Catholic University of Indonesia	インドネシア ジャカルタ首都特別州	2015.3.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
31	ビナス大学	Binus University	インドネシア ジャカルタ	2015.8.25締結	1. 学生相互派遣 2. 教員相互派遣 3. 共同学術プロジェクト等の実施 4. 双方が合意したその他の活動 5. 交換留学プログラムについて
32	イルクーツク国立大学	Irkutsk State University	ロシア イルクーツク市	2001.9.2締結	1. 教教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換

No.	大学名		所在地	協定状況	内容
	日本語表記	英語表記			
33	ウエストファリア応用科学大学 (旧ゲルゼンキルヘン大学)	Westfaelische Hochschule (Westphalian University of Applied Sciences)	ドイツ ゲルゼンキルヘン市	2002.12.10締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究、共同セミナー開催 4. 学術譲歩交流
34	ロイトリンゲン大学	Hochschule Reutlingen(Reutlingen University)	ドイツ ロイトリンゲン市	2003.7.4締結	1. 教教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 出版物、学術情報の相互交換
35	トマスバタ大学	Tomas Bata University	チェコ共和国 ズリー州	2015.4.21締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
36	コドラニ ヤーノシュ大学	Kodorlanyi Janos University of Applied Science	ハンガリー セーケシュフェ ヘルヴァール市	2004.9.6締結 2015年再締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同出版
37	コレギウム シビタス大学	Collegium Civitas University	ポーランド ワルシャワ市	2015.4.22締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
38	ダブリンシティ大学	Dublin City University	アイルランド ダブリン市	2016.3.30締結	1. 学生派遣
39	コークカレッジ大学 ランゲージセンター	University College Cork The Language Centre	アイルランド コーク市	2015.3.5締結	1. 学生派遣
40	リムリック大学 ランゲージセンター	University of Limerick Language center	アイルランド リムリック州	2015.3.9締結	1. 学生派遣
41	バーガンディービジネス学院 ディジョン校	Burgundy School of Business	フランス ディジョン市	2006.8.16締結	1. 学生相互派遣 2. 教員派遣 3. 共同出版
42	カンタベリー クライスト チャーチ大学	Canterbury Christ Church University	イギリス ケント州カンタベリー市	2004.9.17締結 2013年再締結	1. 研究、奨学金、学習、教育、文化活動における協同 2. 学生派遣
43	ケント大学	University of Kent	イギリス ケント州カンタベリー市	2014.6.9締結	1. 教育・研究交流2. 学術交流 3. 学生派遣
44	ロンドンメトロポリタン大学	London Metropolitan University	イギリス ロンドン	2015.1.9締結	1. 教育交流 2. 学生派遣

No.	大学名		所在地	協定状況	内容
	日本語表記	英語表記			
45	セントラルクイーンズランド大学	Central Queensland University	オーストラリア ロックハンプトン市	2010.5.19締結	1. 学生派遣
46	西オーストラリア大学	The University of Western Australia	オーストラリア パース市	2014.9.11締結	1. 学生派遣
47	オークランド大学 イングリッシュランゲージアカデミー	The University of Auckland English Language Academy	ニュージーランド オークランド市	2014.8.28締結	1. 学生派遣
48	西オレゴン大学	Western Oregon University	アメリカ オレゴン州	2014.9.11締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. 共同研究
49	ヒューストン大学ダウンタウン校	University of Houston downtown	アメリカ テキサス州	2015.3.1締結	1. 学生間交流 2. 教員交流
50	ハワイ大学マノア校 アウトリーチカレッジ	University of Hawai'i at Manoa Outreach College	アメリカ ハワイ州	2015.4.20締結	1. 学生派遣
51	ハンボルト州立大学	Humboldt State University	アメリカ カリフォルニア州	2015.3.17締結	1. 教員交流 2. 学生相互派遣 3. 共同学術プロジェクトの実施 4. 共同研究プロジェクト 5. 共同出版
52	イリノイ大学アーバナシャンペーン校 インテンシブイングリッシュインスティテュート	Univfersity of Illinois at Urbana Champaign Intensive English Institute	アメリカ イリノイ州	2015.9.24締結	1. 学生相互派遣 2. 教員相互派遣 3. 共同学術プロジェクト等の実施 4. その他双方が合意した活動
53	ナイアガラカレッジ	Niagara College	カナダ オンタリオ州	2012.7.13締結	1. 教職員交流 2. 学生交流 3. 共同研究 4. 共同出版 5. 学術交流 6. 外国語教育協力

2. 事業の概要

平成 29 年度重点事業として実施した主な事業は、次のとおりである。

1. 教育の充実

[大 学]

大学のグローバル化

- ・海外の大学との協定は、3 校と新たに締結することができた。各学部において国際交流センターが企画した留学プログラムに参加する学生が大短 170 名となり MOON SHOT abroad 参加者を加えると 250 名の学生が海外で学んだ。人文学部以外の学部においてもグローバル化が進んでいると言える。また、他大学からの留学生を招待してのイベントは昨年度に引き続き実施した。
- ・人文学部の留学先として、フィリピンとマレーシアの大学およびシンガポールの大学と新たに協定締結、また、他学部の学生交流を目的として台湾の大学とも協定を締結した。今年度は台湾の大学への留学を希望した人文学部生がいたため、約 2 か月の中国語集中講座を実施した。
- ・協定校への訪問時に、交換留学および日本語プログラムの説明を実施した。また、3 月には編入学生をこれまで多く派遣していた大連民族大学・大連工業大学でのプログラム説明会を実施した。

地域社会への貢献

- ・石川県下の自治体との連携包括協定の充実においては、連携協定を締結している 4 市町、1 団体と合わせて 20 を超える事業を実施し、参加する学生も増え、学内の地域連携活動への理解向上につなげた。
- ・産学連携の基盤づくりとして、新たに七尾市、石川県信用金庫協会と包括連携協定を締結した。石川県信用金庫協会との連携協定締結は、これまで以上の産学連携が期待できる。また、学内 4 事業を採択し、各方面で地域貢献活動を展開した、地域のスポーツ支援や資源の再興、小学校における ICT 教育の支援、農村文化の継承にかかる活動を行い、地域等からの高評価を得た。
- ・能登キャンパス構想推進協議会の事業である「祭りの環インターンシップ」において中心的な役割（実行委員長）を果たすとともに、同事業の奥能登 2 市 2 町が行う「課題解決実証事業」にも本学学生が多く参加し（構成員の約 4 割）、地域における認知度向上並びに石川県内大学との連携を深めることができた。

[短 大]

海外留学（体験）倍増計画

- ・海外留学等のプログラム内容で近隣の競合短大との差別化を図り、異文化体験による学生の意識改革に重点をおき、就職実績の向上と入学者確保に繋がる取り組みとし、海外研修（エリアスタディーズ、海外ボランティア、海外インターンシップ等）に 27 名、MOON SHOT abroad に 58 名が参加した。

MOON SHOT abroad においては、フィリピン・セブ島の語学学校でビジネス英語の講義を受け、レベルアップを図るとともに、グローバルな体験を通して、外国人や海外の異文化への関心を広げた。

[中学・高校]

中高一貫校としての教育の充実

- ・星稜中学校は、平成 29 年度より中高一貫理数コースを新設して、中高一貫校として新たなスタートをした。先取り教育と習熟度別授業を導入し、3つのプログラムを軸に教育の充実を図るため、初年度は、総合的な学習の時間を使って理科の基礎実験を行うサイエンスプログラム、イングリッシュキャンプやNHKラジオ基礎英語を通して、英語に対する興味や関心を高めるためのグローバルプログラムを開始した。
- ・平成 29 年度の中高一貫校の入学生より、生徒全員にタブレットを導入し、授業や毎日の課題の配信、保護者との連絡ツールとして活用している。また、自宅での見通し・振り返り学習に活用することで、学力向上を図っている。

〔星稜幼稚園〕

認定こども園開設による教育・保育の充実

- ・平成 29 年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、0 歳児から 5 歳児までの一貫した就学前教育がスタートした。
- ・認定こども園移行に伴い、新たに整備した乳児室・ほふく室・調理室・ランチルーム等を活用し、ナースリールームやキンダーガルデンを取り入れた教育・保育を実施している。また、平成 29 年 11 月には、うんていや波型滑り台、ロープ登り等の機能を備えた大型遊具を園庭に設置し、園児の身体知の向上に取り組んだ。

〔星稜泉野幼稚園〕

認定こども園開設による教育・保育の充実

- ・平成 29 年度に幼稚園から「幼稚園型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、2 歳から 5 歳までの一貫した就学前教育がスタートした。
- ・充実した環境の中で構成遊び・ごっこ遊び・手先を使った遊び、カードゲーム・ボードゲーム等、子どもの主体の遊びを展開した。また、平成 29 年 11 月には、デッキ、丸太渡り等の大型遊具やじゃぶじゃぶ池、ガチャポンプを園庭に設置し、園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んだ。

2. 教育基盤の拡充

〔大 学〕

人文学部国際文化学科の運営と展開

- ・平成 31 年度の完成年度における入学者定員の確保に向け、人文タスクフォースを立上げ、具体的な入学者増加対策（特化した広告や高校訪問活動、スマホのGPS情報を用いたWeb広告の投下）を行った結果、前年度よりも志願者が40名増加し、入学者は23名増え60名を確保した。
- ・学生の留学前の語学力をブラッシュアップさせるため、ESP（英語力ステップアッププログラム）を強化・充実として、平成 28 年度は、ESPレベルがG4（最高レベル）まで到達しているか否かは関係なく、全員4Qで留学していたが、平成 29 年度は、特にG1（最低レベル）スタートの学生についてはG4まで完了し、語学力を十分向上させてから留学するという選択肢を増やした。また、常勤の外国人教育スタッフがラーニングコモンズフロアに常駐し、授業外でもライティングやスピーキングスキルの向上のために学習意欲のある学生や学習サポートが必要な学生に対する支援体制を整えた。

正課授業や課外活動、地域活動に必要なとなるスポーツ施設の在り方

- ・施設整備検討委員会を立ち上げ、計画化に向けて検討を実施し、全体の概要についての方
向性を見出した。今後は、その概要と方向性の実現にむけての実務に移行することとして
いる。

[中学・高校]

I C T教育の充実

- ・タブレット教育での効率的な授業の実施や生徒への案内等の情報の一元化、校務の効率化
に取り組む準備段階として、4月にI C T教育推進委員会を設立し、学内外での各種研修
会や県外中学・高等学校への視察を実施し、教員の理解促進を図った。

運動施設の建替え

- ・建設から40年以上経過し、老朽化している運動施設の建替えに向けての検討委員会立ち上
げは、新キャンパス用地取得事業や中学・高校生徒用寮用地取得を優先させたことにより
実施に至らなかった。

寮の拡充

- ・生徒用寮については、現キャンパス近隣地域に用地を確保し、基本構想作成への準備を整
えた。

[経営企画室]

新たなキャンパス用地の取得

- ・新キャンパス用地の取得趣旨、整備する施設計画、財源見通しについて、経営企画会議等
において協議を行い、新キャンパス用地での事業概要及び財源確保の見通しについて確認
を行った。それを踏まえ、用地取得に向け、地元や行政機関等との事前協議及び用地調査
等の実務作業に移行することとし、作業チームを設置した。

3. 経営基盤の改善

[法人事務部]

人材育成の充実

- ・星稜100年V I S I O Nの実現や学園のミッションの達成に向けて、職員に求められる必
要な能力や専門性を明確にするため、各職員のキャリアパスも見据えた計画的・組織的な
研修プログラムを策定し、研修に取り組むこととしていたが、当初計画のワーキンググル
ープは設置できなかった。しかしながら、新たな人事施策委員会において職員研修について
意見交換を実施した。本年度末(3月)には「求める職員像」と平成30年度の研修概要を
決定した。これまでも職員研修は実施してきたものの、育成する人物像が不明瞭であつた
ことも反省とし、平成30年度新規採用にあたり、7つの求める人材(職員像)を明確にし
た。これにより、次年度からの職員研修目的のひとつとして、学園としての職員像を打ち
出せたことは前進である。

電子マネー設備の拡充

- ・電子マネーI C O C A対応機器を、大学・短大部の証明書発行機に設置し、学生の利便性
の向上を図った。

4. その他

[大 学]

大学創立 50 周年記念事業

- ・ 大学創立 50 周年記念事業として、記念式典、祝賀会、記念講演会（シンポジウム）及び学部主催講演会を実施し、地域に対して本学の教育や活動について広く周知した。
また、本学との絆を深めるために卒業生をキャンパスへ招き、ホームカミングデーの実施や国際交流を主としたインターナショナルデーを実施した。

[法人事務部]

教職員情報設備更改事業

- ・ 事務業務と電子会議を 1 つの PC で実施し、業務の効率化と費用低減を図るために、PC のタブレット化及び複合機の連動化を実施した。PC のタブレット化は、教員に新しいタブレット PC 一式を配布し、会議時にはタブレット部分のみを取り外して、電子会議が実施可能となった。
また、複合機の連動化も、本館 2 階～8 階の複合機が連動するようになり、各種故障等の際しても、PC 側の設定を変更せずに、他の階の複合機からの印刷を可能とした。

中高コンピュータ教室更改事業

- ・ コンピュータ教室の更改に合わせて、6 階コンピュータ室を従来型の個別学習から一斉学習タイプに、また、7 階コンピュータ室を協働学習から一斉学習型のタイプに変更し、様々な授業の形態に対応できるようになり、課題であった安定性と速度が改善された。

5. 主な施設設備整備事業

・ 中学・高校生徒用寮建設用地	260,000 千円 (3,207.18 m ²)
・ 大学食堂他空調設備更新	24,000 千円
・ 両園園庭整備事業	25,300 千円
・ 高校 IT 教育設備推進事業	23,234 千円
・ A V C 環境統合整備事業	18,963 千円
・ 高校中型バス購入	5,184 千円

3 財務の状況

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

総資産額は、23,388百万円で前年度に比べて625百万円の増加。負債総額は、1,860百万円で前年度に比べて44百万円の減少となりました。

資産総額の増加は、土地購入、特定資産等の増、現金預金の増によるものです。

負債総額の減少は、借入金返済の減によるものです。

なお、負債額の総資産に占める割合は、8.0%となり、前年度に比べ0.4%減少しました。

② 収支計算書の状況

当年度の事業活動収入は、5,557百万円となり前年度に比べ258百万円の増加となりました。

その主な内容は、学生生徒等納付金や施設型給付費補助金の増加によるものです。

当年度の事業活動支出は、4,888百万円となり、前年度に比べ56百万円の減少となりました。

その主な内容は、教育研究経費、資産処分差額の減少によるものです。

当年度収支差額は、136百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額においては、669百万円の収入超過となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	17,310,758	17,427,863	19,262,724	19,403,043	19,713,426
流動資産	4,163,649	4,094,660	3,195,732	3,359,859	3,674,525
資産の部合計	21,474,407	21,522,523	22,458,456	22,762,902	23,387,951
固定負債	934,400	929,300	1,366,800	1,285,500	1,237,100
流動負債	626,389	565,977	589,222	619,605	623,883
負債の部合計	1,560,789	1,495,277	1,956,022	1,905,105	1,860,983
基本金	21,378,827	21,716,021	22,359,676	22,823,881	23,352,904
繰越収支差額	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936
負債及び純資産の部合計	21,474,407	21,522,523	22,458,456	22,762,902	23,387,951

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
学生生徒等納付金収入	3,282,922	3,372,386	3,538,642	3,718,105	3,931,597
手数料収入	61,690	63,227	76,290	86,135	87,689
寄付金収入	18,715	23,403	14,059	21,520	37,878
補助金収入	1,005,004	1,006,860	1,050,088	1,125,103	1,199,990
資産売却収入	200,000	0	0	110,000	10,000
付随事業・収益事業収入	96,436	95,831	100,873	114,393	118,717
受取利息・配当金収入	66,377	49,139	43,071	39,740	39,137
雑収入	200,788	142,529	135,411	181,964	137,944
借入金等収入	0	0	500,000	0	0
前受金収入	259,377	272,820	278,919	264,038	266,292
その他の収入	3,121,716	4,465,781	2,388,231	2,632,021	3,446,416
資金収入調整勘定	△ 446,315	△ 374,584	△ 385,042	△ 493,773	△ 397,204
前年度繰越支払資金	3,542,853	3,976,086	3,968,716	3,078,121	3,134,200
収入の部合計	11,409,564	13,093,479	11,709,257	10,877,366	12,012,659

支出の部	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
人件費支出	2,646,421	2,603,190	2,612,997	2,816,045	2,825,276
教育研究経費支出	928,149	1,028,562	1,024,003	1,231,441	1,146,285
管理経費支出	379,982	399,239	410,415	357,366	406,323
借入金等利息支出	378	0	0	635	569
借入金等返済支出	100,000	0	0	50,000	50,000
施設関係支出	59,774	212,332	1,416,705	336,790	313,374
設備関係支出	63,609	123,508	275,632	174,768	176,558
資産運用支出	3,292,547	4,675,302	2,857,129	2,813,026	3,562,142
その他の支出	293,475	333,503	256,153	226,989	275,496
資金支出調整勘定	△ 330,857	△ 250,873	△ 221,900	△ 263,895	△ 268,101
翌年度繰越支払資金	3,976,086	3,968,716	3,078,121	3,134,200	3,524,737
支出の部合計	11,409,564	13,093,479	11,709,257	10,877,366	12,012,659

イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	
教育活動収入	学生生徒等納付金	3,282,922	3,372,386	3,538,642	3,718,105	3,931,597	
	手数料	61,690	63,227	76,290	86,135	87,689	
	寄付金	26,982	23,670	13,735	22,504	37,095	
	経常費等補助金	989,034	982,993	1,043,653	1,027,882	1,190,320	
	付随事業収入	96,436	95,831	100,873	114,393	118,717	
	雑収入	200,789	144,994	133,508	180,550	137,885	
	教育活動収入 計	4,657,853	4,683,101	4,906,699	5,149,568	5,503,304	
	教育活動支出	人件費	2,595,521	2,598,090	2,600,497	2,784,745	2,826,876
		教育研究経費	1,289,235	1,403,366	1,422,109	1,698,788	1,599,323
		管理経費	444,954	442,981	449,542	390,620	435,096
徴収不能額等		1,606	128	1,551	750	2,399	
教育活動支出 計		4,331,316	4,444,565	4,473,699	4,874,903	4,863,694	
教育活動収支差額		326,537	238,536	433,000	274,666	639,609	
教育活動外収入	受取利息・配当金	69,075	47,742	42,154	38,733	38,040	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	402	0	
	教育活動外収入 計	69,075	47,742	42,154	39,135	38,040	
	教育活動外支出	借入金等利息	378	0	0	635	569
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	520
		教育活動外支出 計	378	0	0	635	1,089
	教育活動外収支差額		68,697	47,742	42,154	38,499	36,951
経常収支差額		395,234	286,278	475,154	313,165	676,561	
特別収入	資産売却差額	0	0	0	8,584	0	
	その他の特別収入	18,080	27,132	10,752	101,893	15,511	
	特別収入 計	18,080	27,132	10,752	101,476	15,511	
	特別支出	資産処分差額	21,984	199,782	10,661	63,668	21,557
		その他の特別支出	0	0	57	4,611	1,343
		特別支出 計	21,984	199,782	10,717	68,279	22,900
	特別収支差額		△ 3,904	△ 172,650	34	42,198	△ 7,389
〔 予備費 〕							
基本金組入前当年度収支差額		391,330	113,628	475,189	355,363	669,172	
基本金組入額合計		△ 422,456	△ 337,692	△ 643,655	△ 465,445	△ 553,402	
当年度収支差額		△ 31,126	△ 224,064	△ 168,467	△ 110,082	135,770	
前年度繰越収支差額		△ 1,436,574	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	
基本金取崩額		2,493	498		1,239	4,379	
翌年度繰越収支差額		△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	
(参考)							
事業活動収入 計		4,745,008	4,757,975	4,959,605	5,299,179	5,556,855	
事業活動支出 計		4,353,679	4,644,347	4,484,417	4,943,817	4,887,683	

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.2	2.4	9.6	6.7	12.0	高良	10%以上推奨
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100.7	105.1	103.9	102.3	97.7	低良	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	69.2	70.9	71.3	70.2	70.8	-	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	54.7	54.6	52.4	52.6	50.9	低良	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	27.2	29.5	28.7	32.1	28.8	高良	本学目標 30%以上
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	9.4	9.3	9.1	7.4	7.8	低良	本学目標 8%以下
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	664.7	723.5	542.4	542.3	589.0	高良	
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3	6.9	8.7	8.4	8.0	低良	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	92.7	93.1	91.3	91.6	92.0	高良	
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.9	99.9	97.8	98.1	高良	

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	国債	1口	99,743,905	113,610,000	減価償却引当特定資産	
債券	国債	4口	370,003,475	426,343,000	星稜基金特定資産	
債券	国債	1口	49,871,970	56,805,000	将来構想積立金	
債券	社債	1口	99,997,650	102,221,000	星稜基金特定資産	
債券	社債	3口	301,695,642	303,840,300	退職給与引当特定資産	
債券	社債	1口	100,000,000	100,869,000	減価償却引当特定資産	
債券	社債	1口	50,000,000	50,434,500	将来構想積立金	
債券	外債	2口	300,000,000	307,330,000	減価償却引当特定資産	
債券	外債	2口	207,575,988	201,820,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	1口	100,000,000	102,490,000	将来構想積立金	
債券	外債	2口	300,000,000	296,910,000	星稜基金特定資産	
債券	外債	1口	80,000,000	68,896,000	有価証券	
債券	地方債	1口	20,000,000	20,016,000	減価償却引当特定資産	
株式	トヨタ自動車	3500株	37,093,000	37,968,000	減価償却引当特定資産	
株式	ゆうちょ銀行	35000株	50,750,000	49,980,000	減価償却引当特定資産	
株式	日本郵政	37000株	51,800,000	47,397,000	減価償却引当特定資産	
株式	㈱星稜フーズ	160株	8,000,000	8,000,000	有価証券	
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券	
	金銭信託	1口	100,000,000	100,000,000	退職給与引当特定資産	
合計			2,326,781,630	2,395,179,800		

② 借入金の状況 400,000千円(大学新校舎グローバルcommons建設費に充当)

③ 学校債の状況 該当なし

④ 寄付金の状況 (単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	保護者会他	10,043,450	教育・研究活動の資金として
一般寄付金	個人	1,710,000	教育環境の資金として
受配者指定寄付金	企業	1,900,000	寄付講座資金として
大学50周年記念事業寄付金	企業団体・個人	19,550,000	
高校野球部選手権大会出場寄付金	企業団体・個人	2,405,000	旅費等の資金として
高校サッカー部全国大会出場寄付金	企業団体・個人	2,270,000	旅費等の資金として
現物寄付金	個人(大学・短大部教員)	2,031,233	科学研究費図書・備品
現物寄付金	星稜高等学校卒業記念	1,300,000	組み立て式テント
現物寄付金	星稜高等学校教職員他	1,588,733	絵画・図書
合計		42,798,416	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は下記のとおりです。

(単位：円)

設置校	補助金名		交付額	摘要
金沢星稜大学	私立大学等経常費補助金	国	193,521,000	
	加賀市コンベンション等誘致支援助成金	加賀市	654,000	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	七尾市	177,000	
	奥能登珠洲の交流支援助成金	珠洲市	33,000	
	穴水町合宿等地誘致事業補助金	穴水町	200,000	
	白山市パートナーシップ事業補助金	白山市	26,000	
	羽咋市合宿等支援助成金	羽咋市	52,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	218,200	
	合計		194,881,200	
金沢星稜大学 女子短期大学 部	私立大学等経常費補助金	国	32,935,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	60,000	
	合計		32,995,000	
星稜高等学校	私立大学等研究設備整備費等補助金	国	施設	6,998,000
	私立高等学校経常費補助金	石川県	626,743,000	
	私立高等学校授業料減免補助金	石川県	19,202,400	
	私立高等学校入学金軽減補助金	石川県	1,420,000	
	私立高等学校特色教育推進費補助金	石川県	1,504,000	
	被災児童生徒等就学支援事業補助金	石川県	180,400	
	私立高等学校運営費補助金	金沢市	2,119,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	200,900	
	合計		658,367,700	
星稜中学校	私立大学等研究設備整備費等補助金	石川県	施設	1,744,000
	理科教育設備整備等補助金	石川県	施設	388,000
	私立小中学校経常費補助金	金沢市		60,535,000
	私立小中学校運営費補助金	金沢市		3,400,000
	合計		66,067,000	
金沢星稜大学 附属星稜幼稚園	私立幼稚園運営費補助金	金沢市		6,989,913
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	金沢市		200,000
	私立等保育所特別事業促進補助金	金沢市		1,742,084
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	金沢市		2,247,650
	私立保育所等職員感染症対策費補助金	金沢市		200,520
	金沢市施設型給付費	金沢市		140,379,414
	酒田市施設型給付費	酒田市		302,362
	糸満市施設型給付費	糸満市		333,572
	合計		152,395,515	
金沢星稜大学 附属星稜泉野 幼稚園	幼稚園緊急環境整備事業補助金	石川県	施設	540,000
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	金沢市		200,000
	私立等保育所特別事業促進補助金	金沢市		1,829,616
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	金沢市		2,258,300
	私立幼稚園障害児就園運営費補助金	金沢市		392,000
	金沢市施設型給付費	金沢市		88,370,688
	富山市施設型給付費	富山市		286,770
	白山市施設型給付費	白山市		1,352,260
	野々市市施設型給付費	野々市市		53,766
	合計		95,283,400	
	総計		1,199,989,815	

⑥ 収益事業の状況 該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 星稜プラザ	書籍・文具販売・各種食品小売業	10百万円	100%	・業務委託年間約78百万円 ・施設設備利用料120万円	なし